

四半期報告書

(第180期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第180期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第179期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	17,711	91,937
経常損益(百万円)	△52	△1,858
四半期(当期)純損益(百万円)	△78	△5,473
純資産額(百万円)	46,753	46,278
総資産額(百万円)	130,276	130,537
1株当たり純資産額(円)	322.63	319.21
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	△0.54	△37.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	35.8	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,264	79
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△262	△854
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,593	△884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,176	11,767
従業員数(人)	2,254	2,160

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社および関連会社5社により構成されており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

- ① 鉄道車両・輸送用機器事業
主な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。
- ② 建設機械事業
主な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。
- ③ 鉄構事業
連結子会社の日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- ④ その他事業
連結子会社の日車工業(株)は、平成20年6月30日付で解散いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社の異動等があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	異動等の内容
(連結子会社) 日車建設工事(株)	名古屋市 熱田区	50	鉄構	100.0	当社鉄構製品の架設をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…無	平成20年4月1日付で当社に吸収合併
日車工業(株)	愛知県 豊川市	20	その他	81.5	当社環境施設、営農施設の保守等を行っております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等…無	平成20年6月30日付で解散

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,254
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,704
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	11,803
建設機械事業	4,225
鉄構事業	406
その他事業	2,016
合計	18,451

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鉄道車両・輸送用機器事業	10,422	141,950
建設機械事業	6,659	15,032
鉄構事業	552	15,716
その他事業	2,574	4,224
合計	20,208	176,923

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	10,931
建設機械事業	4,558
鉄構事業	695
その他事業	1,525
合計	17,711

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間		
相手先	金額（百万円）	割合（%）
東海旅客鉄道（株）	5,194	29.3

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気回復が足踏み状態にある中、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や、エネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響から、減速感と先行きの不透明感が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両をはじめ、建設機械、発電機などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は177億11百万円となりました。利益面につきましては、52百万円の経常損失、78百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループの場合、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車のほか、京王電鉄、名古屋鉄道、遠州鉄道向け電車などを納入しました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどのLPG関連製品のほか、大型陸上車両コンテナの売上がありました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は109億31百万円となりました。

② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に更新需要が増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が好調に推移しました。また発電機や輸出案件も順調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は45億58百万円となりました。

③ 鉄構事業

主力の道路橋の完成案件が納期の関係で少なく、鉄構事業の売上高は6億95百万円に留まりました。

④ その他事業

営農施設ではJA向け種子乾燥装置、車両検修設備ではJR向け設備、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は15億25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、121億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

42億64百万円の資金の増加となりました。これは、鉄道車両の海外向けおよび建設機械に係わる売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、鉄道車両や橋梁工事のたな卸資産の増加などによる減少額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2億62百万円の資金の減少となりました。これは主として、固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

35億93百万円の資金の減少となりました。これは、短期・長期の借入金の返済および配当金の支払いなどによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題について、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① 鉄道車両事業部門では、JR東海向けN700系新幹線電車の生産も平常化し、引き続きプロジェクトチーム活動の推進によるコスト低減を進めております。
- ② 豊川製作所における鉄道車両生産能力の増強のため、部品センターの建設準備に着手しております。
- ③ 輸送機器事業部門と鉄構事業部門を統合して「輸機・インフラ本部」を発足、業務の合理化を進めております。
- ④ グループ経営効率化のため、連結子会社2社を当社に吸収合併ないし解散いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億88百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄道車両事業では、国内市場において中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、少子化等の影響もあり長期的には国内市場全体として縮小均衡にあるものと予想されます。このような状況を踏まえ、重点施策として海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげ、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、公共投資の抑制による需要の漸減が続く鉄構事業では、市場規模に見合った体制の構築を進め、業務の合理化及び生産性の向上を促進いたします。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁をはじめ個別受注生産品が多くを占め、製造・売上製品構成が年度毎に大きく変化することから、操業度の平準化や製品個別の効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や急激な価格変動が経営成績に大きく影響いたします。当社グループといたしましては、原材料の適時供給や歩留向上、材質の再検討等を進めてコスト上昇の抑制に努めるとともに、販売価格への反映を図り、顧客の理解を得られるよう営業活動を進めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しており、また、資金の機動的調達手段の確保を目的に取引金融機関3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入残高はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社の鉄構事業に関連して、橋梁等の製作架設を行っていた連結子会社である日車建設工事株式会社を合併したことにより、同社の保有していた事務機器および工事事業用機材が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市熱田区)	全社 (共通)	その他設備	—	—	—	0	0	25
衣浦製作所 (愛知県半田市)	鉄構	道路橋等 生産設備	0	8	—	41	50	—

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備等の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,183,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,229,000	143,215	—
単元未満株式	普通株式 1,338,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,215	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,164,000	—	2,164,000	1.47
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	10,000	9,000	19,000	0.01
計	—	2,174,000	9,000	2,183,000	1.49

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	247	275	305
最低(円)	211	220	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,303	11,767
受取手形及び売掛金	24,519	31,421
商品	313	428
製品	1,243	1,402
半製品	1,140	1,154
原材料及び貯蔵品	1,620	1,665
仕掛品	32,146	27,822
その他	3,012	2,222
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	76,216	77,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,742	16,742
その他(純額)	12,527	12,847
有形固定資産合計	※1 29,270	※1 29,590
無形固定資産	196	200
投資その他の資産		
投資有価証券	23,847	22,204
その他	1,026	1,014
貸倒引当金	△281	△270
投資その他の資産合計	24,593	22,948
固定資産合計	54,059	52,738
資産合計	130,276	130,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,080	24,158
短期借入金	8,699	11,699
未払法人税等	52	96
工事損失引当金	1,103	1,110
その他	15,593	13,011
流動負債合計	48,528	50,075
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	4,146	4,337
引当金	780	641
その他	11,068	10,205
固定負債合計	34,994	34,183
負債合計	83,522	84,259

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,041	12,041
利益剰余金	16,544	17,056
自己株式	△429	△427
株主資本合計	39,967	40,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,675	5,669
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	6,676	5,669
少数株主持分	109	126
純資産合計	46,753	46,278
負債純資産合計	130,276	130,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	※2 17,711
売上原価	16,398
売上総利益	1,312
販売費及び一般管理費	※1 1,501
営業損失(△)	△188
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	173
持分法による投資利益	2
為替差益	91
その他	118
営業外収益合計	387
営業外費用	
支払利息	118
その他	132
営業外費用合計	251
経常損失(△)	△52
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	※3 46
関係会社清算益	4
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除売却損	25
投資有価証券評価損	99
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
法人税等	△41
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
減価償却費	514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△174
支払利息	118
持分法による投資損益(△は益)	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	99
有形固定資産除売却損益(△は益)	18
関係会社清算損益(△は益)	△4
売上債権の増減額(△は増加)	6,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,078
前受金の増減額(△は減少)	2,961
その他の資産・負債の増減額	△905
小計	4,292
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△205
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△127
投資有価証券の売却による収入	52
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000
長期借入金の返済による支出	△191
配当金の支払額	△400
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408
現金及び現金同等物の期首残高	11,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,176

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数 5社 日車建設工事(株)は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が582百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
<p>3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。 ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業損失が11百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が11百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,901百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 234百万円</p>	興銀リース(株)	1,026百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	188百万円	東京リース(株)	82百万円	昭和リース(株)	42百万円	三井リース事業(株)	40百万円	その他4社	100百万円	計	1,481百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,816百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 191百万円</p>	興銀リース(株)	1,096百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	234百万円	東京リース(株)	93百万円	三菱UFJリース(株)	53百万円	三井リース事業(株)	42百万円	その他3社	70百万円	計	1,591百万円
興銀リース(株)	1,026百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	188百万円																												
東京リース(株)	82百万円																												
昭和リース(株)	42百万円																												
三井リース事業(株)	40百万円																												
その他4社	100百万円																												
計	1,481百万円																												
興銀リース(株)	1,096百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	234百万円																												
東京リース(株)	93百万円																												
三菱UFJリース(株)	53百万円																												
三井リース事業(株)	42百万円																												
その他3社	70百万円																												
計	1,591百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。</p> <p>※3. 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益45百万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	651百万円	退職給付費用	76百万円	減価償却費	55百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
給料賞与手当	651百万円							
退職給付費用	76百万円							
減価償却費	55百万円							
貸倒引当金繰入額	7百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別段預金</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,176百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,303百万円	別段預金	△127百万円	現金及び現金同等物	12,176百万円
現金及び預金勘定	12,303百万円					
別段預金	△127百万円					
現金及び現金同等物	12,176百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 146,750,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,177,196株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,931	4,558	695	1,525	17,711	—	17,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	0	—	237	368	△368	—
計	11,061	4,558	695	1,763	18,079	△368	17,711
営業利益(△は営業損失)	285	367	△114	△131	406	△595	△188

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失は「鉄道車両・輸送用機器事業」で582百万円増加しております。

4. 追加情報

「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失は「鉄道車両・輸送用機器事業」で9百万円、「鉄構事業」で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦のセグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24	975	107	1,108
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	5.5	0.6	6.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…韓国

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 日本車輛製造株式会社

その事業の内容 鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造・施工・販売等

被結合企業の名称 日車建設工事株式会社

その事業の内容 橋梁他の製作・架設等

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本車輛製造株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日車建設工事株式会社は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としておりましたが、厳しい経営状態にあったことから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.63円	1株当たり純資産額	319.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(百万円)	△78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△78
期中平均株式数(千株)	144,577

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)
その他 有形固定資産	3,333	968	2,365

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	611百万円
一年超	1,753百万円
計	2,365百万円

(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	187百万円
一年超	687百万円
計	875百万円

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	141百万円
減価償却費相当額	141百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2【その他】

(損害賠償の請求について)

当社は、平成20年6月12日から13日にかけて国土交通省東北・関東および北陸の各地方整備局から、また、平成20年6月26日から27日にかけて東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、それぞれ鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。

今後の対応については、請求内容を慎重に検討し対処してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生島勝之は、当社の第180期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。